

平成29年度当初予算知事審査における主要な議論（教育局）

■ 科学技術立県を支える次世代人材育成プロジェクト（B46）

知事 取り組む分野が7分野と多いが、これぐらいあったほうがよいのか。

担当部局 スーパーサイエンスハイスクール（SSH）において、各分野にわたり大学や研究機関と連携してきた実績があるため、その成果を活かして各分野で取り組みたい。

知事 参加生徒はどのように選考するのか。

担当部局 基本的には各学校からの推薦とする。中学時代での科学の甲子園ジュニア埼玉県大会の上位入賞者や、理科や数学に強い興味関心を持つ生徒を各学校から推薦してもらう。教育委員会として生徒に論文を提出させ、選抜する。この事業は3年間実施し、高校1年生から3年生までとおして指導・育成するので高校1年生を選考したい。今回は高校1年生70名の生徒に参加してもらう予定であるが、高校2年生以上を追加することについては柔軟に対応したい。トップ級を目指せる生徒を育成したい。

知事 埼玉大学や理化学研究所などの研究機関との繋がりも大切にし、連携して進めてほしい。

■ 地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業（B64）

知事 地域サポートステーション（サポステ）と県立高校が連携するのは初めてか。

担当部局 元々サポステとは一部の学校で個別に連携して事業を実施していたが、この2年はやっていない。本事業のような取組を県教育委員会として組織的に進めるのは埼玉県がおそらく初めてとなる。

知事 非行傾向にある生徒をサポステが対応するのは難しいように感じる。

担当部局 入学したものの学校へ意欲が持てず、その後夜の街を徘徊したりしている者もいる。そのような生徒を対象としたいと考えている。

平成29年度予算見積調書

課室名： 高校教育指導課
 担当名： 学びの改革担当
 内線： 6625

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B46	科学技術立県を支える次世代人材育成プロジェクト			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			挑戦項目分野施策	06 次代を担う人材育成	030620 確かな学力と自立する力の育成	
1 事業概要	<p>新しくイノベーションを創出できる科学技術人材の育成のため、大学や研究機関等と連携し、高校生のうちから本格的に研究に打ち込む機会を通じて、その能力・才能の伸長を促し、将来、科学技術立県を支える人材として、科学技術分野において世界で活躍できる人材の育成に向けた体制を整えていく。</p> <p>(1) 科学技術イノベーション人材育成事業 37,600千円 (2) 科学の甲子園全国大会運営 3,620千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 科学技術イノベーション人材育成事業 37,600千円 (ア) 大学・研究機関等と連携し研究活動等に関して指導助言を受け、世界大会入賞を目指す。 (イ) 海外の高校生との研究交流を通じて、国際的な視野の拡大を図る (ウ) 各分野の国際科学オリンピック日本代表として、メダル獲得を目指す。 (エ) 研究者による講演会や最先端研究施設見学の実施 イ 科学の甲子園全国大会運営 3,620千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 人材育成のノウハウを持つ県立高校教員で学校の枠を超えてプロジェクトチームを構成し、世界で活躍できる県立高校生の育成を行う。参加生徒は、理科に対して強い興味を持つ県立高校1年生を学校の枠を超えて選抜する。高校生のうちから本格的に研究活動に打ち込む機会を与え、世界大会入賞者や国際オリンピック出場を目指す。</p> <p>(3) 事業効果 ア S S H指定校以外に在籍し、理数分野に特化した人材の発掘や十分な指導が困難であった生徒も含め、「チーム埼玉」として、県立高校の理数系人材のトップ層の育成を図ることができる。 (ア) 課題研究の世界大会入賞数の増加 (イ) 国際科学オリンピック出場者の輩出</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 大学・研究所などの研究機関・研究者と連携し、将来国際的に通用するグローバルな思考を備えた科学技術人材の育成に活用する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	41,220							41,220	41,220
前年額	0							0	

平成29年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：総務・登校支援・中退防止
 内線：6906 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B64	地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令			挑戦項目分野施策	06	次代を担う人財育成 030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援		
<p>1 事業概要 中途退学者等の多くは、コミュニケーション能力や家庭等に課題を抱えており、自立が出来ていない。このような自立が出来ていない若者が、高校を中途退学することは、社会的な孤立に繋がる。結果、貧困の連鎖に繋がるなど課題も多い。そこで、学校と自立支援機関のネットワークを構築し、社会参画・就労を見据えた自立支援指導等を行うことにより、在学中から社会性の育成を図り、就労意欲を醸成し、中途退学の防止へ繋げるものである。合わせてやむを得ず中途退学した者についても、フォローアップ出来る体制を整えるものである。</p> <p>(1) 自立支援機関と連携した居場所づくり 53,612千円</p>				<p>5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自立支援機関と連携した居場所づくり 53,612千円 「地域若者サポートステーション」と連携し、若手企業経営者等多様な経歴を持つ方の力により、個人指導や社会的自立を促す取組などの各種事業を行い、生徒の自立に必要な社会性や実践的能力を育成する。併せて、事業を通じて当該機関と学校・生徒の関係性を構築し、学校はもとより、中退や卒業後無業者となった若者の居場所となる。</p> <p>(2) 事業計画 ア 地域の大人との関係作り 個人の抱える課題にきめ細かく対応するために、個人指導を実施し、対人スキルのレベルアップを図る。 イ ソーシャルスキルトレーニング コミュニケーション能力の向上を図り、学校生活の意欲を向上させる。 ウ 社会体験活動 社会参画に対する興味・関心・意欲の向上を図るために、定時制高校で1回（主に3年次）実施する。 エ 随時相談 個人指導をフォローアップするため、多様な経験を持つ企業や地域の方等による面談を随時行う。 オ 中途退学に関する相談会の開催 中途退学を考えている生徒又は中途退学をしてしまった生徒とその家族等を対象に年2回実施する。 カ 事業魅力アップ推進会議の開催 事業実施についての情報交換、改善を図るために、サポートステーションの事業担当者会議を年2回、事業校担当者会議を年1回実施する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 地域若者サポートステーションとの連携事業を実施することにより、若者の対人スキル等を育てることが出来る。 イ 中途退学又は高卒無職後、自立支援機関に円滑に繋ぐことが出来る。（中退後の居場所づくり） ウ 自立に必要な能力を身に付け、中途退学の防止に繋げる。（学校での居場所づくり）</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	53,612							53,612	53,612
前年額	0							0	